

カザフスタンにおける自国語振興政策 及び文字改革の理念的側面

浅村 卓生

はじめに	2
1. 独立後の言語政策	3
(1) カザフ語振興政策の強化	3
(2) カザフスタンをめぐる状況	6
2. ラテン文字化計画	10
(1) ラテン文字化の経緯	10
(2) ラテン文字化の目的	13
3. 言語政策の理念と背景	16
(1) カザフ民族を中心とした国民融和政策	16
(2) 国家語としてのカザフ語	19
4. カザフ語振興政策の展望	21

はじめに

中央アジアのテュルク語系共和国では、独立直後から自民族語としてそれぞれの言語の法的地位の向上や普及政策が積極的に採られている。それらの自国語振興政策は、ソ連邦期に権威的な言語であったのみならず、学術的言語として重要な位置を占めてきたロシア語の扱いをめぐる苦悩する傾向にあり、もともと社会的にも政治的にも多くの問題を孕んでいる。その意味で各国の言語政策は、ポスト社会主義圏諸共和国の国家建設に関する動向を分析する際にきわめて興味深い分野のひとつとなっている¹⁾。カザフスタンについて言えば、特に民族問題や社会言語学を論じる立場から国内のカザフ語とロシア語の役割を比較するものや、教育現場における言語状況の分析を対象とした研究等が進んでいる²⁾。

しかしながら、そのようなカザフ語重視の動向を、単なるロシア語・ロシア離れとのみ解釈して徒に強調したり、その裏返しとして自国語振興政策について成功しているか失敗しているかを評定したりするだけでは、やや短絡的であろう。なぜなら、いかにソ連邦期にロシア語の影響が大きかったとしても、独立後の諸共和国において、ロシア語との距離がかつてより広がっていくのは、ある意味で当然の流れだからである。独立後における各民族語の影響力拡大の事実そのものよりも、むしろそのような言語状況の変化がどのような理念や言語観に基づいたものであるのか、そしてそれらがソ連邦期を通じて実施されてきた従来の言語政策とどのような関連性を有しているのかという視点が重要である。

1) ソ連邦期のウズベキスタンの言語政策とその後の国家史編纂との関わりについては、拙稿「1924-1934年における「ウズベク語」理念の模索：標準語の母音調和法則の扱いをめぐる」(『ロシア・東欧研究』(ロシア・東欧学会年報)第36号、2008年3月、48-60頁)を参照したい。

2) Renata Matuszkiewicz, "The language issue in Kazakhstan: institutionalizing new ethnic relations after independence", *Economic and Environmental Studies*, 10-2, 2010, pp. 211-227; タスタンベコワ・クアニシ「カザフスタンにおける言語教育政策の課題：ロシア語優位社会におけるカザフ語中心主義の行方」、『比較教育学研究』第35号、2007年6月、33-48頁; Jacob M. Landau and Barbara Kellner-Heinkele, *Politics of language in the ex-Soviet muslim states*, University of Michigan Press, 2001など。

このような中で注目しておきたいのは、先行研究ではあまり論じられることのないラテン文字化に関する問題である。なぜなら、既存のキリル文字アルファベットの抱える音韻論的な諸問題³⁾は、理論的には文字を追加・修正することで解決できるにも拘わらず、莫大な費用と時間、そして教育・社会に与える影響を知りつつラテン文字アルファベットへの変更が実施もしくは計画されているという意味で、何よりもその意義と正当性が強く問われる問題だからである。文字の変更は、単なる表記上の問題に留まらず、社会的及び政治的にきわめて象徴的な意味を帯び得る改革である。本稿ではカザフスタンにおけるカザフ語振興政策の現状と背景を分析するとともに、並行的に進められているラテン文字化計画に関する考察を合わせて行ない、両者に共通する理念を抽出する。これらの両面を扱うことにより、言語の量的変化の把握や使用領域の拡大を追うだけにとどまらない、言語政策のより立体的な現状把握が可能になるはずである。

1. 独立後の言語政策

(1) カザフ語振興政策の強化

カザフスタンでは長い間カザフ人が過半数を占めていなかったことにより、1986年12月のアルマティ事件⁴⁾をはじめとする共和国内のカザフ人とロシア人の民族問題に悩んできた。独立後、多くのロシア人が出国したことに加え、オラルマン (oralman) と呼ばれる国外からのカザフ人ディアスポラ帰還民を優遇する政策により、国内のカザフ人の割合は次第に増加している。ソ連邦末期の1989年に実施された国勢調査でカザフ人39.7%、ロシア人37.8%と拮抗していた人口比は、独立

3) 中央アジア諸国では、1940年前後に民族語がキリル文字化されたが、多くの場合音韻論的な検討が不十分であったため、各民族語は主に正書法に関する細かな不具合の問題に悩まされることになる。その問題は文字数の過不足から文字形に至るまで民族語ごとに様々であったが、カザフ語においては、例えば文字「y」が場合に応じて母音と子音の両方に用いられ得るという問題が最たるものである。

4) カザフスタン共産党第一書記がカザフ人コナエフからロシア人コルビンに交代したことをきっかけに起きた、デモ隊と治安部隊の衝突事件。

後の1999年の国勢調査でそれぞれ53.4%、30.0%となった。この時点でカザフスタン国内におけるカザフ人の割合が、初めて過半数を占めたのである。しかしカザフ人でもロシア語を母語とする者が多いこともあり、カザフ語の言語政策は、引き続き国内のロシア語話者との緊張関係をどうしても包含せざるを得ない。このような状況を踏まえ、ここではまず独立後のカザフスタンがどのような言語政策を進めてきたのか整理することにしたい。

ソ連邦末期のペレストロイカの中で制定されたカザフスタンの言語法⁵⁾は、カザフ語をカザフスタンの国家語⁶⁾であると規定していた。独立後の1995年に制定された共和国憲法⁷⁾では、改めてカザフ語を国家語と規定するとともに、「政府機関及び地方自治体においては、カザフ語と同様にロシア語が公的に用いられる」としており、政府は「国民の諸言語の学習及び発展のための条件創出に配慮する」と定めている(第7条)。

1996年には大統領令「カザフスタン共和国の言語政策理念」⁸⁾が発出され、ここでは国家語について「様々な措置が採られたにも拘わらず、カザフ語はその国家語としての地位を未だに実現していない。主な原因は、国家語の地位がまだ表面的であり、恒常的な学習と研究を可能にするような堅固な制度によって確立していないからである」とされた。このように、独立直後のカザフスタンにおける言語政策では、カザフ語をめぐる脆弱な環境を整えることが主要な課題とされたのである。

翌1997年には、新たな共和国法「カザフスタン共和国における諸言語法」⁹⁾が制

5) Закон Казахской ССР «О языках в Казахской ССР», 22 сентября 1989.

6) 原語は「мемлекеттік тіл」(カザフ語)、「государственный язык」(ロシア語)。国家語の定義は後述する。

7) Қазақстан Республикасының Конституциясы, 30 тамыз 1995.

8) Распоряжение Президента Республики Казахстан «О Концепции языковой политики Республики Казахстан», 4 ноября 1996, № 3186.

9) Закон Республики Казахстан «О языках в Республике Казахстан», 11 июня 1997, № 151-І. ところで、独立後のカザフスタン言語政策を論じるフィアマンは、同法のロシア語版では「言語」に相当する単語に複数形(языках)が用いられているが、カザフ語版(Қазақстан Республикасындағы тіл туралы)では「言語」に相当する語に複数形(тілдер)ではなく単数形(тіл)が用いられていることを指摘している(William Fierman, “Language and identity in Kazakhstan: formulations in policy documents 1987-1997”, *Communist and Post-Communist Studies*, 31 (2), 1998, pp. 171-186)。しかしながら、カザフ語においては単数形を用いてその名詞の一般的・全般的な意味も表わし得ること

定されている。そこでは国家語が「政府機関、法律、裁判及び共和国内の全ての社会分野における事務で用いられる言語」として改めて規定されており（第4条）、ロシア語も公用語として用いられるとされた（第5条）。

さらに1998年には2000年までの諸言語振興国家計画¹⁰⁾が立案され（第1次）、これを踏まえて2001年には2010年までの諸言語振興国家計画¹¹⁾が発表されている（第2次）。文化情報省が起案したこの国家計画の骨子は、①国家語の社会的コミュニケーション機能の拡大と強化、②ロシア語の総合文化的機能の保持、③各民族語の発展の3点である。同計画では、国家語の整備や機能強化、習得機会の創出などが具体的な課題として掲げられた。

ここで独立後における憲法を含むこれらの法令や規定の変遷を総括するなら、カザフ語を国家語としてとりわけ重視する一方で、ロシア語の公用語としての地位も確保し、さらに他の民族語にも目配りするという政策が、さしあたっての方針であったと言えるだろう。特にロシア語への配慮も欠かさないという点が、ロシア語に法的な規定を何も与えないウズベキスタンやアゼルバイジャンなどの言語法との大きな相違点だったのである。

ところが2007年になると、その方針が微妙に修正されることになった。同年3月の国民教書演説において、ナザルバエフ大統領は2030年までの国家発展戦略「カザフスタン2030」を発表し、その枠内で内政及び外政に関する30の重要方針を打ち出している。この方針の第26項は「カザフスタン国民の精神的発展及び三言語一体政策」と題されたものであり、「国家語としてのカザフ語、国際交流語としてのロシア語、グローバル経済への順調な統合のための言語としての英語」の3つの言語を重視していく政策が掲げられたのである¹²⁾。

から、この点について特に問題視することはないと思われる。

10) Указ Президента Республики Казахстан «О Государственной программе функционирования и развития языков», 5 октября 1998, № 4106.

11) Указ Президента Республики Казахстан «О Государственной программе функционирования и развития языков на 2001-2010 годы», 7 февраля 2001, № 550; Указ Президента Республики Казахстан, 30 мая 2006, № 127. なお2011年には、2011年から2020年までの第3次諸言語振興国家計画が採択される見通しである。

12) Стратегия «Казахстан-2030», 2007. (Послание Президента Республики Казахстан Н.А.

このような 3 つの言語を重視する立場を明確にしたことは、少なくとも建前上、これまでのカザフ語とロシア語を中心とした言語政策からの転換を意味するものであった。また、この新しい言語政策が「カザフスタン国民の精神的発展」と同時に論じられていることにも注目しておきたい。「三言語一体政策」は、決して言語学的もしくは教育文化的な側面だけから規定されているのではなく、国家建設及びアイデンティティ形成と関わるきわめて政治的な意味合いも帯びているのである。この「三言語一体政策」は、大統領の国民教書演説として発表されたこともあり、カザフスタンの新しい言語政策理念としてすぐに公的路線となり、関連する法令の整備が行なわれた¹³⁾。

これまでの考察から言えることは、憲法の理念を踏まえ、2001年に採択された各言語間のバランスを重視した比較的穏健な長期計画が、2007年3月にカザフ語とロシア語に英語も加えた「三言語一体政策」へと転換し、現在の既定路線となっているということである。この変化により、カザフ語の強化と英語教育の導入が現在の最重要課題と位置づけられることとなった。この「三言語一体政策」においては、ロシア語の重要性が改めて言及されていることを看過すべきではないものの、これまでカザフ語とロシア語のみであった公的主要言語に英語が追加されたことにより、結果としてロシア語の相対的な地位が低下しているという点が最も重要であると言える。

(2) カザフスタンをめぐる状況

興味深いのは、「三言語一体政策」によるカザフ語振興と軌を同じくして、カザフ語のラテン文字化の気運が高まったことである。1991年の独立後にアゼルバイジャン、トルクメニスタン、ウズベキスタンといったテュルク語系の隣国が次々とラテン文字を導入する一方で、カザフスタンとキルギスは既存のキリル文字を用い続けてきた。各共和国の文字改革の現状は、それぞれロシアとの政治的な距離と緩やかに

Назарбаева народу Казахстана «Новый Казахстан в новом мире», март 2007)

13) Указ Президента Республики Казахстан, 20 ноября 2007, № 444.

比例しているとも言える状況である¹⁴⁾。ところが、2006年10月の国民会議¹⁵⁾において、ナザルバエフ大統領はカザフ語のラテン文字化の問題を再検討する時期が来たと演説した。ラテン文字化は独立以来間接的にしか言及されてこなかったが、

政治的立場		ラテン文字化
親露 ↑	カザフスタン キルギス	検討中
	ウズベキスタン	導入→未定着
↓ 反露	トルクメニスタン アゼルバイジャン	導入→定着

この演説をきっかけに本格的に検討され始めたのである。

その理由としては、2006年1月1日時点の人口がカザフ人 58.6%、ロシア人 26.1%となっており¹⁶⁾、当時カザフ人の割合は既にロシア人の2倍以上にまで上昇していた点がまず指摘できる。独立前とは異なり、このように圧倒的なカザフ人多数の状況へと変化したことは、ロシア語しか解さないカザフ人が相当数いることを考慮するとしても、急速なカザフ語振興政策やラテン文字化を選択する際の大きな障壁のひとつがなくなりつつあることを意味しているからである。

また、ラテン文字化に関する方針が変更された背景として、当時のカザフスタンの動向から以下の2点を指摘しておきたい。1点目は、2000年から7年間続いた毎年平均10%の経済成長¹⁷⁾により、かつては大きな障害となっていた資金面の問題がなくなったことである。独立後に市場開放を表立って行なわずに国内産業の保護を重視したウズベキスタン等とは異なり、資本主義経済への移行を急ぐために市場を開放したカザフスタンやキルギスは、独立直後から長期にわたる経済の低迷に苦しんだ¹⁸⁾。両国がラテン文字化に踏み切れなかった理由には、資金不足で諸政策が思

14) 当然のことながら、ラテン文字化は親露か反露かという単純な二項対立のみで理解されるべきではない。国内においてラテン文字化が何を表象し得るのかという問題は、様々な角度から検討が可能である。

15) 国民会議(Ассамблея народа)は、国内の主要な民族の代表で構成され、多民族社会における調和を目的としてナザルバエフ大統領が自ら議長を務める大統領の諮問機関である。

16) *Қазақстан өңірлері 2006 жылы*, Қазақстан Республикасы Статистика агенттігі, Алматы, 2006, 96 б.

17) 90年代後半から外資による石油・ガス及び金属等の天然資源開発が活発化したカザフスタンでは、2000年から2006年までの間に毎年平均10%のGDP成長率を記録する高度経済成長期を迎えた。

18) カザフスタンは、1998年にロシアの金融危機の影響でGDP成長率-1.8%を記録している。同年の

うようには実施できなかったという現実的な側面もあったのである。

ラテン文字化に関する教育科学省の報告書¹⁹⁾では、詳細な予算計画も立てられている。そこで見積もられたさしあたっての必要経費は、総額約 360 億テンゲ（約 2.9 億米ドル）であった。同報告書では経費を分散させることでラテン文字化を計画通り実施していくとして、段階的に計画を進めていくことが強調されており、かなり具体的なレベルで準備がなされていたと言える。予算の裏づけがない以上施策が進められないことを考慮すれば、潤沢な予算が確保できる状況にあることは重要である²⁰⁾。

これについては、隣国のキルギスが、同様にラテン文字化を計画しながら予算不足による断念を発表したことは対照的である。キルギスでは 2008 年 3 月にラテン文字化の推進が検討中であると公式に発表されたが、その後の試算でラテン文字化には 50 億ソム（約 1.4 億米ドル）が必要になると見積もられたため、翌 4 月に検討の中止が発表された。もともと両国の予算規模は大きく異なっており、キルギスが言語問題に投じられる予算はカザフスタンに比べて限定的であった²¹⁾。

2 点目としては、ラテン文字がテュルク民族間の紐帯を意味し始めているという点を指摘したい。2006 年にカザフスタンがラテン文字化の検討を再開した際には、既にラテン文字化した近隣諸国、特にアゼルバイジャンから強い支持が表明されて

ウズベキスタンの GDP 成長率は 1.7%であり、当時の経済状態はウズベキスタンの方が安定していた。

- 19) Предварительная аналитическая справка «О переходе казахской письменности на латинскую графику», Рабочая группа Комитета науки МОН РК, 2007.
- 20) 浅村によるインタビュー（2008 年 6 月 14 日）で、カズベク文化情報省言語委員会議長（当時）は、国家語振興予算は 2006 年 5.6 億テンゲ（当該年平均レートで約 444 万米ドル）、2007 年 30 億テンゲ（同 2,459 万米ドル）、2008 年 50 億テンゲ（同 4,167 万米ドル）が拠出されており、2009 年は 70 億テンゲ、2010 年は 100 億テンゲとなる予定であると述べた。しかしその後の金融危機の影響により、この計画通りには予算は組まれていないと思われる（なお、2009 年 5 月 27 日、カズベク議長は国家語振興予算の横領容疑で起訴されて更迭された）。
- 21) 浅村によるインタビュー（2008 年 7 月 24 日）において、ジュماغロフ・キルギス大統領直属国家語委員会議長（当時）は、キルギスの国家語振興予算はカザフスタンとの比較で約 100 倍の差があると述べた。また同議長は、キルギス語のラテン文字化はカザフスタンと歩調を合わせていく予定であり、キルギス語のラテン文字化の検討中止は、カザフスタンが移行していないことを理由にパキーエフ大統領が時期尚早と判断したためであるとした（同議長はその後駐トルコ大使となったが、パキーエフ大統領の失脚に伴い本国に召還されている）。

いる²²⁾。ソ連邦崩壊後の 1991 年に開催されたテュルク語諸国首脳会議で既に各共和国におけるラテン文字への移行が提唱されていたことからわかるように、カザフ語のラテン文字化は、既にラテン文字化したテュルク語系共和国との協調をも意味し得るのである。ナザルバエフ大統領による突然のラテン文字化推進政策発表の背景には、2006 年に 5 年ぶりにその活動を再開し同大統領が議論をリードした同会議があったと考えてもおかしくはない。

また、テュルクの文化的紐帯の維持と保護を目的としたテュルク文化芸術共同発展国際機構（テュルクソイ）²³⁾は、1992 年に開催された第 1 回文化担当大臣会議において、トルコ、アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタンの 6 か国で設立が検討され、翌年創設された対話の枠組である²⁴⁾。テュルクソイの主要な目的は、上記の通りテュルク語圏の文化と芸術の保護と発展における協力であるが、言語政策の面においては、「テュルク語圏において共通の言語及びアルファベットの使用を可能とするために必要な環境の創出」も主要な目的のひとつとなっており²⁵⁾、アルファベットの共通化を志向している点が注目される。カザフ語のラテン文字化は、国際場裏におけるカザフスタンの立場とも否応なく結び付いているのである。次節では、ラテン文字化の背景についてさらに考察することにした。

22) 当時のメディアにおいては、テュルクの同胞としてのカザフスタンのラテン文字化を歓迎するというアゼルバイジャン作家同盟会長ルザエフ・アナールの発言が大きく報じられた（“Тюркским народам необходим общий алфавит”, *Капитал*, 9 ноября 2006; “Через трудности к латинице”, *Экспресс К*, 16 ноября 2006）。

23) Международная организация тюркской культуры (ТЮРКСОЙ). テュルクソイ事務総長（文化大臣会議議長）は 2003 年から空席となっていたが、2008 年 5 月にカザフスタンのクルムハンメド文化大臣が就任することになり、同年カセイノフ元カザフスタン文化大臣がテュルクソイ理事長に就任したため、テュルクソイのトップ 2 ポストをカザフスタンが占めることになった。また、同年 12 月にカセイノフ理事長と会談したナザルバエフ大統領は、テュルクソイの活動を強化するよう同理事長に要請している（Interfax Kazakhstan, 26 December 2008）。

24) 後にロシア連邦内のタタールスタン、バシキールスタン、サハ（ヤクーチア）、トゥヴァ、ハカス、アルタイの 6 自治体をはじめ、ガガウス自治共和国と北キプロスも参加し、現在は 14 の国と地域の代表が参加している。

25) テュルクソイ公式サイト（www.turksoy.org.tr）。また、研究者レベルでは、ラテン文字化された各テュルク共和国のラテン文字は、最大限共通化するべきとの主張もなされている（“LATIN: Бір адым алға ма әлде екі адым кейін бе?”, *Ана тілі*, 18 қаңтар 2007）。

2. ラテン文字化計画

(1) ラテン文字化の経緯

そもそも旧ソ連圏のテュルク語系諸国では、なぜキリル文字の代替としてラテン文字が選択されるのだろうか。これには、ソ連邦初期にテュルク語系各共和国でラテン文字が導入されることになり、共通ラテン文字アルファベットを志向して協議を重ねた歴史²⁶⁾が少なからず影響している。これらの諸国では、ソ連邦期に自国語表記がアラビア文字からラテン文字を経てキリル文字へと切り替えられてきており、キリル文字でないとすれば使用経験のあるラテン文字かアラビア文字が自然な選択肢となるのである²⁷⁾。

カザフスタンでは、1929年6月にクズルオルダ市で開催された国内の正書法学会議²⁸⁾でラテン文字化が議論された後、同年8月のソ連邦中央執行委員会で認可されることになり、カザフ語にラテン文字が適用された。1930年代のラテン文字期を経て、カザフ語は1940年に42文字でキリル文字化され、現在に至っている。

補論1 ソ連邦初期には、政治思想の普及のためにも民族語による識字教育がきわめて重要とされたことから、各地で言語調査が行なわれて主にイスラーム圏ではアラビア文字で、ロシア正教の影響の強い地域ではキリル文字で各言語の文法や語彙の整備が進められた。しかし、当時キリル文字はまだ帝政時代の抑圧を象徴するものとして忌避される傾向にあり、アラビア文字についてもそのイスラームとの強い紐帯が連邦

26) 1927年から1931年にかけて計5回開催された新テュルク・アルファベット全連邦中央委員会(ВЦИК НТА)総会では、テュルク共通ラテン文字アルファベットについて多くの議論がなされた。

27) ナザルバエフ大統領によるラテン文字化の検討を伝える新聞の中には、カザフ語話者の専門家を優遇するという内容のラテン文字表記のカザフ語公文書(1933年9月1日付)を紹介し、ソ連邦期のラテン文字使用を想起させようとするものもあった(“*Временем призванный опыт*”, *Казахстанская Правда*, 4 ноября 2006)。他方、ウズベキスタンでは、ラテン文字化した1993年当時、ラテン文字だけでなくアラビア文字への移行も選択肢のひとつとして考えられていた(“*Узбекистан меняет алфавит*”, *Известия*, 3 сентября 1993)。また、テュルク語系言語ではないものの、同様の表記文字変更の歴史を持つタジク語についても、近年その文字改革が本格的に議論されるようになっていく。タジクスタンの関心は文化的に親近性のあるアフガニスタンやイランに向いており、これらの諸国で使用されているアラビア文字への変更が一部の勢力によって強く支持されている。

28) *Стенографический отчет научно-орфографической конференции, созванной 2-4 июня 1929 года Научно-методическим советом НКП и ЦКНКА, Кзыл-Орда, 1929.*

政府に猜疑心を抱かせた。そのような中でラテン文字はいわば第三の道として浮上し、連邦政府の支持のもと「革命の文字」として普及が図られたのである。

中央アジア諸国の民族語の表記は、1920年代後半から1930年頃にかけて徐々に従来の改良アラビア文字表記からラテン文字表記へと切り替えられた。しかし、ラテン文字が使用されたのは10年ほどの短い期間であった。1936年の社会主義社会の宣言や、共産党の役割の明確化等を背景に、キリル文字は「レーニン主義の言語」の象徴として次第にその評価を反転させ、連邦内で採用される割合が高くなっていった。中央アジア諸国の言語は、1940年前後にモスクワ主導でそれぞれキリル文字表記に切り替えられた。

このようなソ連邦期における文字変更の経緯は、中央アジア諸国が独立後も引き続き自国語の文字を何らかの政治的な象徴として積極的に操作しようとしている背景の説明となるだろう。

ラテン文字化はすなわちキリル文字の放棄でもあるため、カザフ語振興政策と同様にロシアとの関係を無視することはできない。ロシアとの地理的・政治的な近さや、ロシアと共有する7,000キロ近い国境線、国民に占めるロシア人割合の多さは、カザフスタンがロシア及び国内のロシア人を重視しなければならない要因のひとつとなっている。また、ロシアはカザフスタンの最大の貿易相手国でもある。2009年は貿易額の17.6%をロシアとの取引が占めており、近年の両国間の経済関係もきわめて活発である²⁹⁾。また、ナザルバエフ大統領は、一貫してロシアを自国にとって最重要な国として位置づけており、現在はロシアもCIS内ではカザフスタンを最も信頼できるパートナーと考えているように見える³⁰⁾。

ロシアとこのような親密な関係が築かれている中では、カザフスタンがカザフ語表記アルファベットとしてのキリル文字を廃止することはきわめて困難である。ロシアは他国の文化政策を表立って批判することはほとんどないが、旧ソ連諸国に引き続き居住するロシア人が不利益を被るような問題には敏感だからである。カザフ語の問題は第一義的にはカザフスタンの内政問題ではあるものの、ロシアが自連邦

29) *Показатели внешней торговли Республики Казахстан на основе данных грузовых таможенных деклараций*, Комитет таможенного контроля Министерства Финансов РК, 2010.

30) 象徴的な事例としては、2008年5月7日に就任したロシアのメドヴェージェフ大統領が、初の外遊先にカザフスタンを選んだことが挙げられよう(同月22、23日)。同大統領は、カザフスタンで同年7月6日に開催された首都アスタナ遷都10周年記念式典にも出席している。

内でのラテン文字化を阻止したタタールスタンの事例³¹⁾からしても、カザフ語のラテン文字化が実施されれば、両国間に何らかのしこりが生じることになるのは目に見えていると言える。

しかしながらこれらのことは、現在においてカザフスタンがラテン文字化の意図を完全に放棄しているということを意味しない。なぜなら、言語学者や教育関係者を中心として、ラテン文字化を望む声は独立後にも恒常的に存在しているからである。ラテン文字化を望む理由は、既存のキリル文字正書法がカザフ語の音価を表現しきれていないという言語学的な理由をはじめ、キリル文字をソ連邦という「植民地」時代の象徴として忌避するものまで様々である³²⁾。また、既に具体的なラテン文字アルファベット案が数多く提案されており³³⁾、カザフスタン政府公式サイト³⁴⁾では試験的にラテン文字カザフ語表記が始まっている。他方、その精度はともかくとしても、各種世論調査でのラテン文字化への支持はあまり大きくない傾向がある³⁵⁾。独立後に民族アイデンティティの強化傾向が高まりつつある中で、表記文字を

31) 2001年に発効したタタール語のラテン文字表記に関する共和国法は、その翌年に上位法であるロシア連邦法で連邦内の諸国家語はキリル文字を使用するという規定が加えられたため、法的根拠を失って中止された。タタール語のラテン文字化は、ロシアにとって「別の政治的・言語的志向」を意味し、「ロシアの国家安全保障の根幹に関わる」(ピチェルジェイ露下院議員)問題だと見なされたのである(土岐康子「言語法改正の背景」『外国の立法』第216号, 2003年, 160-164頁)。

32) 従来のラテン文字化をめぐる議論を比較的網羅して整理したものとしては、例えばカディルジャンフの論文がある(Кадыржанов Рустем, “Выбор алфавита – выбор идентичности”, *Қазақ алмаңағы*, № 4, 2009, стр. 62-110)。なお同論文では、文字の選択はテュルク寄りかロシア寄りかの二元的な民族アイデンティティ選択であると主張されている。

33) ユーラシア大学のシャリプバエフ教授は、1960年代から現在までに提案されたカザフ語のラテン文字アルファベット案を分析して約20種類ほどに整理しており(<http://www.kazakh.ru/news/articles/?a=1454>)、自らも情報通信的な利便性の視点から独自案を発表している(Шарипбаев А., “К вопросу о переходе казахской письменности на латинскую графику”, *Информационные телекоммуникационные сети*, 5 (37), 2008, стр. 26-30)。

34) カザフスタン政府公式サイト(www.government.kz)では、カザフ語(キリル文字)、ロシア語、英語、カザフ語(ラテン文字)頁へのリンクが設けられている(次頁参照)。同サイトを運営している国営通信Kazinform社は、2004年から自社のサイトにおいてアカデミー会員カイダルディン³⁵⁾の提案する39文字のラテン文字アルファベットを使用している。

35) 2006年11月にアルマティ市で実施された民間調査企業の世論調査によると、51.5%がラテン文字化に反対している(無作為架電調査、16歳以上の268人対象)。賛成は21.6%、どちらでもよいは21.3%、不回答は3.7%であった(“Поддерживаете ли вы идею перевода казахского языка на латинскую основу?”, http://www.comcon-2.kz/publication/publ_000109.php)。また、2007年8月に教育科学省思想政治学研究所が実施した世論調査(各地方及びアстана・アルマティ両市在住の1,200人対象)においては、賛成は41%で、残りの59%がラテン文字化は必要ないと回答してい

含む言語問題は、複雑さを増しつつその重要性を強めていると言えよう。

(2) ラテン文字化の目的

2006年に大統領により再検討が宣言された後、ラテン文字化を分析することを目的



とした学術委員会が教育科学省によって設立された。同委員会は、2007年7月19日付で中間報告書『カザフ語表記のラテン文字化について』³⁶⁾をまとめている。この報告書の主要な目的は、先にラテン文字を導入した近隣諸国も含めた世界のラテン文字化を検証し、その分析を踏まえて思想・政治的、言語学的、経済的な面から来るべきカザフスタンのラテン文字化に備えようとするものである。その結果、報告書はカザフ語のラテン文字化の必要性を様々な側面から根拠付けようとする試みとなっており、きわめて興味深い内容となっている。

この報告書によれば、カザフスタンのラテン文字化はさしあたり12～15年をかけて6段階で進められることになっており、第3段階とされる2014年には出版物のラテン文字での刊行が予定されている。さらに報告書では、ラテン文字へ移行する理由として、大きく分けて3点指摘されている(分類とその名称は浅村による)。

まず①言語学的理由として、現行のキリル文字正書法においてはカザフ語の音価を正しく表現できていないという点と、これからは情報化の時代であり、世界の趨勢としてラテン文字が重要となる点が挙げられている。

また、②歴史的側面としては、「カザフ語の表記としてのキリル文字には、カザフスタンの植民地的過去が刻印されている。キリル文字の選択は、カザフ国民が自由

る(Кадыржанов Рустем, там же)。文字改革は世代間の断絶を引き起こし、特に非若年層の社会生活に負担を強いる面があるので、賛否両論の結果はある意味当然でもある。

36) «О переходе казахской письменности на латинскую графику», там же。この報告書の内容は英訳され、在米カザフスタン大使館の広報誌に掲載された(Kazinform, 18 September 2007)。

に選択した結果ではなく、全体主義国家によって上から導入されたもの」³⁷⁾であったとして、文字をめぐるソ連邦期の言語政策がキリル化を強制される歴史であったと総括され、そこからの脱却が必要であるとされている。

さらに報告書では、上記のような歴史観も背景としつつ、ラテン文字化に関する③思想・政治的側面の論拠が述べられている。ベネディクト・アンダーソン³⁸⁾を引用して、「想像の共同体」の形成は「出版資本」が可能にしたと説明した後に、次のような指摘がなされている。

定期的に同一の刊行物（新聞、雑誌、文学、教科書等）を読みながら、読者は想像の共同体を形成し、彼らの間に民族形成の基盤となる共通のアイデンティティが形成されるのである。カザフスタンの想像の共同体は 19 世紀末に形成され始めたが、その発展は十月革命によって止められた。ソ連邦期におけるカザフスタンの想像の共同体の発展は、ソ連邦のイデオロギー及びそれと関連するロシア化によって行なわれたのであり、カザフ語表記のキリル文字化はその一要素だったのである。想像の共同体（つまり民族）を形成する基盤となる刊行物は、完全にキリル文字で印刷されたし、今も印刷され続けている。しかしながらその表記は、（引用者注：カザフ人の）母語を利用していることもあり、想像の共同体の形成において決して二次的な意味を持つわけではない。この結果、カザフスタンのアイデンティティはそれ自体きわめてあいまいなものとなってしまっているのである。本計画におけるラテン文字への移行によって、カザフ人のナショナル・アイデンティティはより明確なものとして形成されるであろう。³⁹⁾

37) «О переходе казахской письменности на латинскую графику», там же.

38) Benedict Anderson, *Imagined Communities: Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Verso, 1983 (邦訳:ベネディクト・アンダーソン(白石隆、白石さや訳)『想像の共同体:ナショナリズムの起源と流行』、リブレポート、1987年).

39) «О переходе казахской письменности на латинскую графику», там же.

ここでは「想像の共同体」という今日ではかなり人口に膾炙しているとはいえ専門用語であるはずの語句が、括弧なしで普通名詞のように用いられているばかりか、つまりは「民族」のことであるという乱暴な独自の注釈まで付けられている点に注目したい。アンダーソンの言う意味での「想像の共同体」は、もともと国民意識形成の過程を説明するための概念であり、近代の「民族」や「国民国家」という存在を自明視する本質主義的な立場に対し、それらが人為的かつ恣意的な「想像＝創造」物であることを暴いてみせることにもなったのである。

ところが、ここではアンダーソンに従って出版資本の拡大を通じた印刷物の普及が「民族」の「想像＝創造」に重要な役割を果たすことが強調されるだけではない。言語の表記に特に注目しつつ、ソ連邦期のキリル文字使用によってカザフ「民族」形成が中途半端に終わっていると嘆き、再度ラテン文字を用いることでその失われた「想像＝創造」を改めて構築しようと主張されているのである。民族アイデンティティ覚醒のために特定の文字を利用するということが為政者の立場から明言されているため、国民国家をナショナルなものとして囲い込んで統治する政府の正統性の自明さに疑問符を突き付けることにもなり得るアンダーソンの指摘は、見事なまでに遠近法的に転倒されてしまっていると言えよう。

このようにやや急進的な内容ではあるものの、教育科学省の中間報告書はカザフスタンにおけるラテン文字化の試みの背景を詳細に物語っている。特に、キリル文字がソ連邦期の残滓であると位置づけ、カザフ民族ナショナリズムの阻害要因であるとまで述べている点は重要である。カザフ語のラテン文字化は、政府によってカザフ民族アイデンティティ（カザフスタン人アイデンティティではない）の形成手段として捉えられており、その目的のためにきわめて意図的な導入が計画されていたのである⁴⁰。

40) 浅村によるインタビュー(2008年6月14日)において、古代テュルク語研究者でもあるカズベク言語委員会議長(当時)は、現行キリル文字はカザフ語の音価の表記にふさわしくないという言語学的理由を強調しつつ、近いうちにラテン文字化は実行されると述べた。また、その導入方法に関しては、2006年の現地通貨テンゲの紙幣デザイン変更と同様に、事前の通告なく突然のラテン文字化となるだろうとの見通しを示した。

3. 言語政策の理念と背景

(1) カザフ民族を中心とした国民融和政策

ここまでの考察では、ラテン文字化の理由として、カザフ民族アイデンティティの強化及びソ連邦期の残滓と見なされるものの除去という意図が示されていることを見た。言語政策とは、端的に言えばある社会内で用いられている言語の発展にある目的を持って介入することである。この意味で言語は明らかに政治要件なのであり⁴¹⁾、民族アイデンティティの確立が急務となっている独立後の中央アジア諸国においては、言語政策とはすなわちソ連邦期に権威的言語であったロシア語と、自国の民族語の関係の再調整を行なうことに他ならない。

しかしながら、民族アイデンティティの露骨な振興は、少数民族が自らの存続を懸けて実施することはあるにしても、独立国の政府主導による政策としては現代の国際社会においてほとんど評価され得ないはずである。対外的には国内における民族融和や各宗教の共存を強調するカザフスタンが、時に極端とも思えるカザフ化重視政策を採るのはなぜであろうか。これは、カザフスタンはカナダやオーストラリアのような多文化・多言語主義を採るつもりではないという点から説明できると思われるため、引き続き同報告書におけるカザフスタン国内におけるカザフ人の位置づけに関する記述を見てみよう。カザフ人と他民族との関係がどのようなものとして把握されているのかは、例えば以下のような部分から明らかにできるだろう。

カザフスタンにおいては、共通のカザフ国籍を基盤とした社会・政治的共通性としての統一民族の形成を意図した民族政策が行なわれている。このような共同体は市民的民族⁴²⁾と呼ばれ、主導的もしくは国家の基幹的な民族としてのカザフ人の周囲に形成されるべきなのである。このような状況はカザフスタンのみならず、世界的な現実でもある。このモデルに基づいた国家形成は、当該国

41) フロリアン・クルマス(山下公子訳)、『言語と国家』、岩波書店、1987年。

42) 原語は「гражданская нация」。

内に居住する他の民族が基幹民族の主導権を認める場合にのみ成功し得るのである。しかしそのためには、最大民族が強いアイデンティティを持たなくてはならない。⁴³⁾

ここでは国籍を基盤とした統一民族を形成するためにも、最大民族であるカザフ人が主導権と強いアイデンティティを保有すべきであるとされている。ここで指摘しておかなくてはならないことは、上記のような民族と国家をめぐる論法は、ラテン文字化の文脈でこの教育科学省による報告書のみが主張していることではなく、現在のカザフスタンの民族政策の公式路線となっているという点である。

2008年10月に開催された第14回国民会議において、ナザルバエフ大統領は全民族的融和の5つの原則を発表した⁴⁴⁾。その原則とは、①民族的・宗教的・文化的・言語的多様性の尊重、②諸民族の言語と文化の発展、③平和のための寛容性と責任の重視、④カザフ民族の団結的役割、⑤カザフスタン全国民の団結であった。ここでも、民族的多様性が最大限尊重されることが謳われる一方で、民族としてのカザフ人が国家の中核となり、特別な責任を有しているとされていることがわかる。

さらにこの時大統領は、国民会議は国家語学習の必要性を積極的にプロパガンダせねばならないとして、「カザフ語の知識は、個人の競争力の最も重要な条件のひとつになりつつある。親たちは、子どもたちの将来を考え、子どもたちがカザフ語を知るように配慮すべきである」⁴⁵⁾と述べた。この演説においては、他民族の言語や文化を尊重していることが誇らしげに語られつつも、現実的にはカザフ語を知らなければ社会的に不利な条件となることがきわめて明瞭に言及されているのである。

統一民族の形成とカザフ民族アイデンティティの強化は矛盾した方向性のようではあるが、ここでは問題とされていない。このような政策においては、当然ながら

43) «О переходе казахской письменности на латинскую графику», там же.

44) Выступление Президента РК Н.А.Назарбаева на XIV сессии Ассамблеи народа Казахстана.大統領府公式サイト(<http://www.akorda.kz>)2008年10月23日発表。

45) 同上。

少数民族は周縁化されることになる⁴⁶⁾。「共通のカザフ国籍」を基盤とした「統一民族の形成」のためには、「国家の基幹的民族」＝「国内の最大民族」としてのカザフ民族のアイデンティティ強化が必要であるとする一見奇妙な論法は、カザフ民族国家と多民族国家の両立というカザフスタン国家建設のジレンマを象徴的に表わすものであると言える⁴⁷⁾。

このような方向性は、2010年4月に大統領府が採択した「カザフスタン国民統一ドクトリン」⁴⁸⁾でも継続されている。このドクトリンでは、国家と同名の基幹民族であるカザフ人には国民統合の核となるべく歴史的な使命があると強調されている。さらに全ての国民がカザフ人の周囲に結集することが国家の独立を強化することになると説明しており、国家語の使用分野の拡大が国民統合の重要な優先事項であるとされているのである。また近年、カザフ民族アイデンティティの強化が必要であるとして、民族主義的な新しい歴史観が次第に声高に語られ始めているが⁴⁹⁾、このような独自の民族政策を前提とした上でカザフ語振興やラテン文字化に関する言語問題の理念が論じられていることについて、十分な注意が必要である。

46) 2009年からのIC旅券への移行を機に廃止された旅券上の民族籍の記載が、一部の下院議員の反対によって記載の有無を自由に選択できる項目として復活することが決定したことも、統一民族の形成とは逆行する流れのひとつとして指摘できる。

47) このように市民的国民(civic nation)と民族的国民(ethnic nation)の形成を同時に求めようとする傾向は、1996年の大統領指令「カザフスタン共和国国家アイデンティティ形成コンセプト」(Распоряжение Президента Республики Казахстан «О Концепции Формирования Государственной Идентичности РК», 23 мая 1996, № 2995)や共和国憲法においても既に見ることができる(岡奈津子「カザフスタンのロシア人をめぐる最近の動き:分離主義活動とロシアとの統合要求が意味するもの」『現代の中東』第29号、2000年、27-38頁)。このような論法の使用頻度や継続性からは、カザフスタン政府が基本的に両者の共存の可能性に関して根本的な疑義や違和感を持っていないのだと考えることもできる。

48) «Доктрина Национального единства Казахстана», одобрена Администрацией Президента 29 апреля 2010.このドクトリンは、2009年10月に国民会議に出された草案段階では国家語以外の言語にも言及がある等、言語関連面からは比較的穏健な内容であったが、最終版はきわめて民族主義的な主張となっている。

49) カザフ人の偉大さを強調し悠久の歴史があるとする主張は独立前後から目立つようになっており、2009年に発刊された雑誌『カザフスタン論集(Қазақ алманағы)』等が代表的な議論の場となっている。

(2) 国家語としてのカザフ語

カザフ語に関する言語政策が、上記のようなカザフ民族アイデンティティ強化の文脈で語られる際には、憲法をはじめ関連諸法においてカザフ語が国家語として定められていることが強調される。ところが前述のように、国家語の定義は1997年の諸言語法で「政府機関、法律、裁判及び共和国内の全ての社会分野における事務で用いられる言語」とされているだけで、その意味するところはあまり明確ではない。そこで、特定の言語に国家語の地位が付与されるとはそもそもどういうことなのか考えてみたい。

憲法第93条では、カザフ語をカザフスタンの国家語であると定めた同第7条の規定を実現するために、政府及び地方当局は「特別法に基づき国家語の自由で無料の習得のために必要な全ての組織機構的、物質的、技術的な条件を整える義務を負う」とされている。この規定を踏まえて、カザフ語の普及を推進する立場で活動する側から、この「特別法」を新たに起案しようという動きがいくつか出てきている。

中でも興味深いのは、2008年4月にアスタナの人文法科大学の研究者が中心となり、国内の様々な組織が新言語法としてそれぞれ立案したものを取りまとめて作成した特別法の草案である。その内容は、国民の活動の大部分を国家語化し、国家語習得を促そうとするものであった。同草案は、現行法においては国家語習得の必要性について明確に定義されておらず、また国家語習得の動機が事務文書のカザフ語への翻訳に限られていることを「言語の危機的状況」として指摘し、カザフ語を保護する新たなメカニズムの導入が必要であると主張している⁵⁰⁾。同草案では、第1条で国家語を国家的シンボルとして次のように定義している。

国家的シンボル：歴史的に最も特徴的な国家の特性で、当該国家の独立性と独

50) 人文法科大学のプレスリリース(2008年4月18日付)。なお、カズベク議長の後任のシャイメルディン文化情報省言語委員会議長(当時)は、浅村によるインタビュー(2009年11月10日)において、このような新言語法の成立を求める運動の背景のひとつとして、同法における国家語の明確な規定が、結果として憲法で公用語として規定されているロシア語の地位を幾分かでも弱めることになることとする考え方があることを指摘した。

自性を具現化するもの。国旗、国章、国歌、そして国家語がこれに相当する。

(国家的シンボルとしての) 国家語：特別な政治法的地位。この言語は国内の全域に広まっているもので、国家の人口比率に関わりなく全ての社会生活領域で必ず用いられる。⁵¹⁾

この定義において明らかなように、同草案においては、国家語とは「国家的シンボル」のひとつとして「歴史的に最も特徴的」とされる特定の言語に「国家の独立性と独自性を具現化」するものとして与えられる特別な「政治法的地位」なのである。このように「国家的シンボル」として言語と国家を強固に一体視するという言語観が、この草案の国家語定義における最大の特徴であると言える。

さらに、このような国家語は「国家の独立性と独自性を具現化」するものである以上、「全ての社会生活領域で必ず」用いられなければならないことになる。つまり国家語の地位は、現状でその地位に相応しい言語があるからその言語に与えられるのではなく、その地位を与えられた言語が、特定の理念に従ってその地位に相応しくならなければならないのである。したがって、現時点ではここで規定されるような国家語としてのカザフ語は不在なのであり、だからこそ「国家の独立性と独自性を具現化」させるような「国家的シンボル」としての理念に合致したカザフ語の新しい姿が、早急に必要とされているのである。

ところで、こういった国家語の定義に関するわかりにくさは、実はカザフ語に限った問題ではない。アブドゥアジゾフ・ウズベキスタン民族大学教授は、ウズベク語を論じた論文⁵²⁾において、民族語（ここではウズベク語）は「民族団結の象徴、民族統一の象徴であり、当該国を他国から差異化する標章」であるとし、上述の草案同様に言語、民族、国家を一体視している。同教授によれば、民族語は公用語ま

51) «Қазақстан Республикасы мемлекеттік тіл туралы» Заңның жобасы, Қазақ гуманитарлық заң университеті, 2008. この新言語法案は、本稿執筆時点でまだ草案として関係省庁で審議中であるため、国会に提出されて法律として成立するとしても2011年以降になる。とはいえ、政策的にも繊細な内容を含むことから、同法案を国会に提出する具体的な動きはまだ見られない。そのため、仮に同法が今後成立するとしても、近い将来ではないと思われる。

52) Абдуазизов А., “Миллий, расмий ва давлат тиллари”, *Филология Масалалари*, № 2, 2003, p. 13.

たは国家語⁵³⁾とすることができ、公用語は「特定の国における公的な機関、ラジオ、テレビ、印刷物、公文書で頻繁に用いられる言語」であるのに対し、国家語は「特定の国家の憲法によって認められた言語であり、特別にその使用について法律で定められて、当該国の全ての機関における事務、ラジオ、テレビ、印刷物で広範に用いられる言語」であるとされている。

このような定義が垣間見せてくれるように、「国家語」という用語は、その不明瞭さ（公用語との実質上の違いは法的な国家語指定以外にほとんどない）にも拘わらず（もしくはむしろその不明瞭さによって）、国内における自民族語、ひいてはそれと一体とみなされている自民族の優位を強調する場合に、きわめて効果的かつ戦略的に用いられ得るのである。さらに言えば、国家語としての「カザフ語」は、現状で不在あるいはソ連邦期に喪失されたものとして表象される統一体としてその現前が希求されているという意味において、国民統合の基幹的民族としての「カザフ民族」と同質なのである。

4. カザフ語振興政策の展望

ここまでの考察では、カザフ語をめぐる言語政策とラテン文字化の理念の問題が、カザフ民族をめぐる民族政策の文脈と相互に関連しながら強調されていることを分析した。これらを踏まえつつ、実際にカザフ語の浸透がどれほど進んでいるのか確認するとともに、今後の展望を予測して本稿のまとめとしたい。

国内の民族別人口統計（1月1日時点）では、カザフ人の人口は2005年から2010年にかけて約110万人増えており、独立以降毎年継続して大きく拡大している。その一方で、国内のロシア人やウクライナ人の人口は同期間にそれぞれ約18万人と4万人減少しており、対照的である⁵⁴⁾。また、統計庁の教授言語学校別生徒数の統計

53) 原語は「давлаг тили」(ウズベク語)。

54) Қазақстан өңірлері 2005 жылы, Қазақстан Республикасы Статистика агенттігі, Алматы, 2005, 62 б; Қазақстан өңірлері 2009 жылы, Қазақстан Республикасы Статистика агенттігі, Астана, 2010, 81-82 б.

によれば、2005年から5年間でロシア語学校の生徒数が急激に減少している⁵⁵⁾。それに伴ってカザフ語学校の生徒数が増えているわけではないが、その多くがロシア語話者だと推定されるロシア人やウクライナ人の人口の当該時期における減少の幅と比較すると、近年のロシア語学校の生徒数の減少幅は相当大きい。

年 度	生徒総数 (1,000人)	教授言語学校（昼間）別生徒数（1,000人）				
		カザフ語	ロシア語	ウズベク語	ウイグル語	ドイツ語
2005～2006	2,807.1	1,600.2	1,102.2	82.9	17.5	0.3
2009～2010	2,519.0	1,551.0	868.5	79.1	14.7	0.3

これらの統計が示しているように、今後カザフスタン国内のカザフ語話者が確実に増加し、ロシア語話者数は減っていくことが予想される⁵⁶⁾。また、南部では圧倒的にカザフ語学校が多い一方で、北部諸州にロシア語学校が偏在しており、地域によってカザフ語話者の割合が大きく異なるという状態は、国内の大きな不安定要因にもなっている。今後のカザフ語の言語政策には、このような現状も踏まえた慎重な対応が求められていると言えよう。

ナザルバエフ大統領は2008年5月、国内の1,500万人の人口のうち900万人がカザフ語を話せないと指摘した上で、カザフ語の諸問題は国民に混乱がないよう慎重に進めるべきだとの見解を示した⁵⁷⁾。またラテン文字化に関しても、導入については賛否両論あるとして、急ぐ必要はないと述べた。ここでは、国家語の振興やラテン文字化を目的とした言語問題に対して、慎重な対応がとりあえず約束されたのである⁵⁸⁾。

55) Қазақстан өңірлері 2009 жылы, 146-147 б.

56) 2009年に実施された国勢調査の速報値によると、カザフ語の読み書きができる人数は人口の62%、会話を解する人は74%であり、1999年の前回調査より10ポイント近く上昇している(Interfax Kazakhstan, 12 November 2010)。

57) Егемен Қазақстан, 31 мамыр 2008; Казахстанская Правда, 3 июня 2008.

58) 浅村によるインタビュー(2009年11月10日)で、シャイメルディン文化省言語委員会議長(当時)も、言語政策は急激な変更になじまないとして、国家語としてのカザフ語の振興は社会の安定化を乱さないよう慎重に進めていく旨述べている。しかし、電子メールソフトや携帯電話等、最新電子機器等においてカザフ語のキリル文字が全て表記できない点については、委員会として重く見ているようである。この問題は新聞記事等でも報じられる場合があり、ラテン文字化を検討する要因のひとつ

しかしながらその一方で、同大統領は同年 9 月に個人資産を 5 億テンゲ投じて大統領国家語振興基金を設立している。前述の 2008 年 10 月の大統領演説において、「効果的な言語教育法、優秀な教師、良質の書籍、カザフ語の面白いテレビ番組」が必要であるとされており⁵⁹⁾、同基金はこのような国家語振興プロジェクトの支援も担うことになっている⁶⁰⁾。

また、2010 年 11 月、クルムハンメド文化大臣はメディア主催の会議において、カザフスタン住民は全員カザフ語を習得する義務があると強調し、さらにカザフ語のラテン文字化も遅かれ早かれ実施されるはずだと発言した。この発言に対しては、国内のロシア語メディアが即座に批判的な記事等を掲載して牽制している⁶¹⁾。このように、短期的にはある程度の振幅を見せながらも、国家語としてのカザフ語振興政策は今後一層活発化していくことが予想される。

補論 2 2008 年の年末、カザフスタン外務省は国内の全外交団と国際機関宛に、2009 年 1 月 1 日より同省の事務言語が国家語に切り替わることを通告し、同省宛の口上書は国家語で書かれていないと受領しないことも合わせて通知した。この突然の通告には、2010 年までの諸言語振興国家計画（第 2 次）において、外務省は 2009 年から事務言語を国家語にすることが規定されていたという背景があった。しかし、外交団や国際機関にカザフ語の使用を要求するのは、やはりまだ無理がある。その後、外務省は年明けに全外交団と国際機関宛に再度通知を発出し、国家語による口上書の作成義務は各機関における国家語要員養成のために当分の間猶予を与えると通告し直した。約 2 週間で終息したこの騒ぎは外務省の勇み足であった可能性が濃厚であるが、

つとなっている(“Телефон тілі қашан қазақшаланды?”, *Жас Қазақ*, 20 маусым 2008)。また 2010 年 11 月には、クルムハンメド文化大臣により電子機器の表記について改めて正式に懸念が表明された(Interfax Kazakhstan, 9 November 2010)。

- 59) Выступление Президента РК Н.А.Назарбаева на XIV сессии Ассамблеи народа Казахстана, там же. なお、2010 年 9 月に子ども向けカザフ語テレビ局「バラパン」が発足しており、今後も文化及び教育テレビ局の設置が予定されている(Kazinform, 24 September 2010)。
- 60) 浅村によるインタビュー(2009 年 1 月 22 日)で、アブディガリエフ同基金総裁は、基金設立時には国家機関として発足することも検討されていたが、各省庁や与党の管轄下で制約を受けるよりは、活動範囲をより自由に設定できる大統領直属機関として活動することが選択されたと述べた。同基金は、大統領の資産の他、国営企業や教育科学省の言語委員会からも資金提供を受ける予定である。
- 61) “Латинская Азия”, *Новое Поколение*, 12 ноября 2010; “Понаоставались?”, *Бизнес&Власть*, 12 ноября 2010. また、この文化大臣の発言については、その後同省次官によってややトーンが弱められた(Interfax Kazakhstan, 21 January 2011)。

国内においては対外的にも国家語の使用を義務付けようとする強い意図が表明されたという意味で、きわめて象徴的な出来事であったと言える。

一般に言語政策は、文化資本のありように影響を与えないわけにはいかないため、法律の制定時よりもその施策時により強く大きな抵抗を受けるものである。したがって、言語状況に関して法律上の規定と現実との間に乖離が生じる場合が多い。しかし、補論2のような動きは、カザフ語振興政策は単なる法律上の規定に留まらないものであること、そして今後も実際に実現を目指して運用されていく可能性が高いことを強く示唆していると言えよう⁶²⁾。

今後のカザフスタンにおける言語政策は、経済発展や OSCE サミットの開催など国際社会での活躍を背景に、さらなる国威発揚のために国家語としてのカザフ語の振興がこれまで同様に急ピッチで進められていくことになるだろう。そのためラテン文字化も、国家語振興と同様に、急務とされるカザフ民族アイデンティティ形成に資すると考えられている以上、現時点で具体的な準備が進んでいるわけではないものの⁶³⁾、早晚実施される可能性が完全には否定できない。カザフスタンがラテン文字化を推進すれば、キルギスもおそらく追随するはずである。現在カザフスタンは、特にロシアとの距離感を確かめつつ国家語としてのカザフ語振興政策を推進しており、国内世論も考慮しながら慎重にラテン文字移行の可能性とタイミングを計っている。しかし、ラテン文字化は教育や出版の現場に大きな影響を与えることになるため、カザフ語がさらに広範囲に浸透する前のそう遠くない将来に行なわなければ、逆に国家語振興政策を妨害することにもなりかねない。そのためラテン文字化の是非については、おそらく近いうちに結論が出されるものと思われる。

(筆者は在ウズベキスタン大使館二等書記官、前在カザフスタン大使館専門調査員)

62) 2010年11月に実施された各国大使による信任状奉呈式において、ナザルバエフ大統領は従来カザフ語とロシア語で行なっていた自らの演説をカザフ語のみで行なった。

63) シャイメルディン議長の後任のスレイメノフ文化省言語委員会議長は、浅村によるインタビュー(2010年12月3日)において、ラテン文字化が早晚実施されるという文化大臣の発言(2010年10月)を肯定的に評価しつつも、最終的なアルファベット案がまだ選定されておらず、ラテン文字化計画はまだ初期の準備段階であることを示唆した。